

平成 27 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 へ り オ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鍵 本 忠 尚
(コード番号：4593 東証マザーズ)
問 合 せ 先 管 理 領 域 管 掌 取 締 役 松 田 良 成
(TEL. 03-5777-8308)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 6 月 16 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 27 年 12 月期 (予想)		平成 27 年 12 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 12 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		73	100.0	△73.6	19	100.0	279	100.0
営 業 損 失 (△)		△1,638	—	—	△232	—	△568	—
経 常 損 失 (△)		△1,588	—	—	△241	—	△470	—
当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)		△1,591	—	—	△241	—	△477	—
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)		△43 円 01 銭		△ 7 円 18 銭		△14 円 33 銭		
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 26 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高		279	100.0
営 業 損 失 (△)		△573	—
経 常 損 失 (△)		△476	—
当 期 純 損 失 (△)		△480	—
1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)		△14 円 44 銭	

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (注) 1. 平成26年12月期に新たに設立した株式会社サイレジェンは、大日本住友製薬株式会社との平成26年9月30日付基本合意書の締結をもって、当社のみが意思決定機関を支配している状況ではなくなったものとし、連結の範囲から除外しております。このため、平成27年12月期は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成26年12月期(実績)及び平成27年12月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。平成27年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は公募株式数(6,060,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大909,000株)は考慮しておりません。
3. 平成26年12月10日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算出しております。

【平成27年12月期業績予想の前提条件】

(a) 売上高

欧州での眼科手術補助剤BBG250の売上に係るロイヤルティ収入及び株式会社ニコンの再生医療事業に関するコンサルティング収入を見込んでおります。前期は大日本住友製薬株式会社からのマイルストーン収入200百万円を計上しておりますが、当期はマイルストーン収入の予定が無いため、売上高は73百万円(前期比74%減)を見込んでおります。

(b) 営業損失

① 売上原価

BBG250に係る特許使用料としてロイヤルティの支出を見込んでおります。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加により1,705百万円(前期比113%増)を見込んでおります。

研究開発費は986百万円(前期比202%増)を見込んでおり、主に日本におけるiPSC再生医薬品の開発において、京都大学iPS細胞研究所より提供される親iPS細胞からMCB(Master Cell Bank)を製造する等、GCTP省令(Good Gene, Cellular, and Tissue-based Products Manufacturing Practice)に準拠した製造体制の整備を進める見込みです。

(c) 経常損失・当期純損失

営業外収益は、再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業に関する経済産業省の助成金収入等を、また、営業外費用は、株式交付費及び株式公開費用等を見込んでおります。

以上により、平成27年12月期は、売上高73百万円(前期比74%減)、営業損失1,638百万円(前期は営業損失568百万円)、経常損失1,588百万円(前期は経常損失470百万円)、当期純損失1,591百万円(前期は当期純損失477百万円)を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。また、当社は、平成27年5月27日付訂正有価証券届出書において開示いたしました募集株式数及び募集の条件の変更等に伴って、上場時における資金調達額を上場承認時点における資金調達予定額から縮小いたしました。これを踏まえて、今後研究開発費の支出を見直す可能性があり、その場合には平成27年12月期の営業損失以下の段階損益に影響を及ぼす可能性があります。業績予想の変更が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

当社は、専ら開発に専念し製造・販売をライセンス先の製薬企業に任せるバイオベンチャーの一般的なビジネスモデルとは異なり、iPS細胞を用いた再生医療という新たな産業において、開発から承認取得、製造販売に至るまでのバリューチェーンの全体を網羅する製薬企業としてのビジネスモデル構築を目指しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

当社は、これを実現するため、独自の開発パイプラインの充実と自社開発による医薬品の早期上市を目指しておりますが、バイオベンチャーの一般的なビジネスモデルと比較して、自社開発による医薬品の上市までにはさらに多額の資金と長い年月が必要となり、その間損失の計上が続く可能性があります。また、医薬品の上市までには開発の失敗や遅延のリスクを伴います。

なお、バイオベンチャーの一般的なリスク情報に関しては、<http://www.jpx.co.jp/listing/stocks/risk-info/index.html>をご参照ください。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年6月16日

上場会社名 株式会社ヘリオス 上場取引所 東
 コード番号 4593 URL <http://www.healios.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鍵本 忠尚
 問合せ先責任者 (役職名) 管理領域管掌取締役 (氏名) 松田 良成 TEL 03 (5777) 8308
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	19	—	△232	—	△241	—	△241	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△7.18	—
26年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成27年12月期より四半期財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	2,785	2,422	85.9	71.05
26年12月期	3,171	2,664	83.1	78.23

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,392百万円 26年12月期 2,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73	△73.6	△1,638	—	△1,588	—	△1,591	—	△43.01

- (注) 平成27年12月期の1株当たり当期純利益は、公募株式数(6,060,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大909,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	33,677,000株	26年12月期	33,677,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	33,677,000株	26年12月期1Q	－株

(注) 当社は、四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成26年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みがみられたものの、政府や日本銀行による政策効果の発現もあり、雇用や所得の情勢は改善傾向にあり、緩やかな景気回復基調が続いています。

再生医療業界においては、平成26年9月に国立研究開発法人理化学研究所等による臨床研究として行われた世界で初めてのiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞（以下「RPE細胞」という。）シートの加齢黄斑変性罹患患者への移植に関して、平成27年3月に行なわれた日本再生医療学会において、半年経過後もがんはできておらず、細胞シートはきちんと定着しており、問題となる副作用は起きていない、また、異常な血管を抑える注射治療を行っても続いていた視力低下が移植後には止まっている、という安全性及び有効性を示唆する発表がなされております。

このような状況の中、当社はiPS細胞に関連する技術を活用した再生医療等製品（以下「iPSC再生医薬品」という。）の早期実用化を目指して、引き続き治験の準備として各種試験の実施等を進めたほか、将来のパイプラインの拡充に向けて、平成27年3月に、iPSアカデミアジャパン株式会社との間で、網膜変性疾患以外を対象とした研究を行う目的でのiPS細胞使用に関する特許権の非独占的実施許諾契約を締結いたしました。また、当社は、同月、国内におけるiPS細胞由来のRPE細胞製品の製造体制の構築を主たる目的として、当社と大日本住友製薬株式会社の合弁会社である株式会社サイレジェンが実施した総額3億円の株主割当増資について、大日本住友製薬株式会社と同額である1.5億円を引受けを行いました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は19,883千円、営業損失は232,601千円、経常損失は241,920千円、四半期純損失は241,784千円となりました。なお、売上高の構成は、眼科手術補助剤に関するロイヤルティ収入のみであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて543,632千円減少し、1,520,378千円となりました。これは、四半期純損失の計上241,784千円及び株式会社サイレジェンへの追加出資150,000千円等により現金及び預金が557,471千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて157,386千円増加し、1,265,162千円となりました。これは、株式会社サイレジェンへの追加出資150,000千円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて145,126千円減少し、330,812千円となりました。これは、大日本住友製薬株式会社が負担する開発費用に係る前受金の取崩し197,397千円などによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて664千円増加し、31,844千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて241,784千円減少し、2,422,884千円となりました。これは、四半期純損失241,784千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	当期純損失(△)
平成27年12月期予想	73	△1,638	△1,588	△1,591
平成26年12月期実績	279	△568	△470	△477
増減率(%)	△73.6	—	—	—

①売上高

欧州での眼科手術補助剤BBG250の売上に係るロイヤルティ収入及び株式会社ニコンの再生医療事業に関するコンサルティング収入を見込んでおります。前期は大日本住友製薬株式会社からのマイルストーン収入200百万円を計上しておりますが、当期はマイルストーン収入の予定が無いいため、売上高は73百万円（前期比73.6%減）を見込んでおります。

②営業損失

売上原価

眼科手術補助剤に係る特許使用料としてロイヤルティの支出を見込んでおります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加により1,705百万円（前期比113.5%増）を見込んでおります。

研究開発費は986百万円（前期比201.6%増）を見込んでおり、主に日本におけるiPSC再生医薬品の開発において、京都大学iPS細胞研究所より提供される親iPS細胞からMCB（Master Cell Bank）を製造する等、GCTP省令（Good Gene, Cellular, and Tissue-based Products Manufacturing Practice）に準拠した製造体制の整備を進める見込みです。

③経常損失・当期純損失

営業外収益は、再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業に関する経済産業省の助成金収入等を、また、営業外費用は、株式交付費及び株式公開費用等を見込んでおります。

以上により、平成27年12月期は、売上高73百万円（前期比73.6%減）、営業損失1,638百万円（前期は営業損失568百万円）、経常損失1,588百万円（前期は経常損失470百万円）、当期純損失1,591百万円（前期は当期純損失477百万円）を見込んでおります。

なお、当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。また、当社は、平成27年5月27日付訂正有価証券届出書において開示いたしました募集株式数及び募集の条件の変更等に伴って、上場時における資金調達額を上場承認時点における資金調達予定額から縮小いたしました。これを踏まえて、今後研究開発費の支出を見直す可能性があり、その場合には平成27年12月期の営業損失以下の段階損益に影響を及ぼす可能性があります。業績予想の変更が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

当社は、専ら開発に専念し、製造・販売をライセンス先の製薬企業に任せるバイオベンチャーの一般的なビジネスモデルとは異なり、iPS細胞を用いた再生医療という新たな産業において、開発から承認取得、製造販売に至るまでのバリューチェーンの全体を網羅する製薬企業としてのビジネスモデル構築を目指しております。

当社は、これを実現するため、独自の開発パイプラインの充実と自社開発による医薬品の早期上市を目指しておりますが、バイオベンチャーの一般的なビジネスモデルと比較して、自社開発による医薬品の上市までにはさらに多額の資金と長い年月が必要となり、その間損失の計上が続く可能性があります。また、医薬品の上市までには開発の失敗や遅延のリスクを伴います。

なお、バイオベンチャーの一般的なリスク情報に関しては、

<http://www.jpjx.co.jp/listing/stocks/risk-info/index.html>をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946,959	1,389,487
売掛金	21,519	18,810
その他	95,532	112,080
流動資産合計	2,064,010	1,520,378
固定資産		
有形固定資産	120,921	152,270
無形固定資産		
のれん	891,666	866,666
その他	7,335	8,372
無形固定資産合計	899,002	875,039
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	200,000
敷金及び保証金	37,852	37,852
投資その他の資産合計	87,852	237,852
固定資産合計	1,107,776	1,265,162
資産合計	3,171,787	2,785,541

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	106,712	147,677
前受金	347,924	150,527
その他	21,302	32,607
流動負債合計	475,939	330,812
固定負債		
繰延税金負債	6,619	5,993
その他	24,559	25,850
固定負債合計	31,179	31,844
負債合計	507,118	362,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,500	1,533,500
資本剰余金	1,532,500	1,532,500
利益剰余金	△431,540	△673,325
株主資本合計	2,634,459	2,392,674
新株予約権	30,209	30,209
純資産合計	2,664,668	2,422,884
負債純資産合計	3,171,787	2,785,541

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	19,883
売上原価	2,386
売上総利益	17,497
販売費及び一般管理費	250,098
営業損失(△)	△232,601
営業外収益	
受取利息	211
その他	26
営業外収益合計	237
営業外費用	
支払手数料	1,000
為替差損	8,508
その他	48
営業外費用合計	9,556
経常損失(△)	△241,920
税引前四半期純損失(△)	△241,920
法人税、住民税及び事業税	489
法人税等調整額	△625
法人税等合計	△136
四半期純損失(△)	△241,784

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。